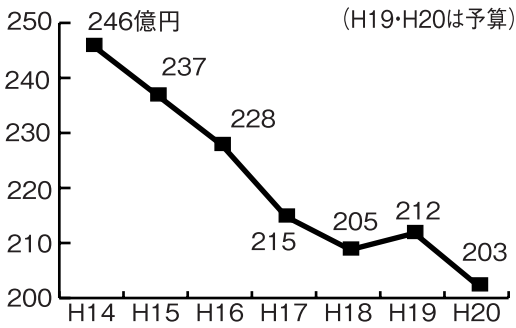
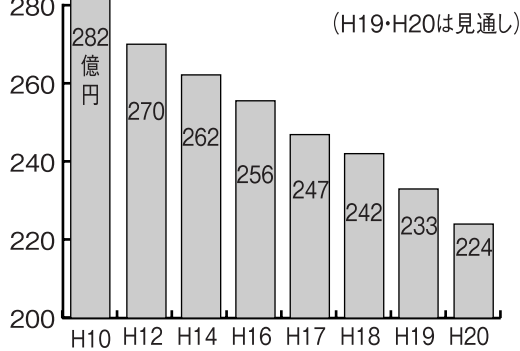


【グラフ4～8は一般会計ベース】

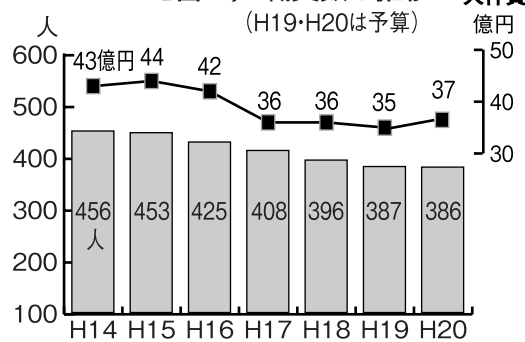
▼【グラフ4】歳出決算額の推移



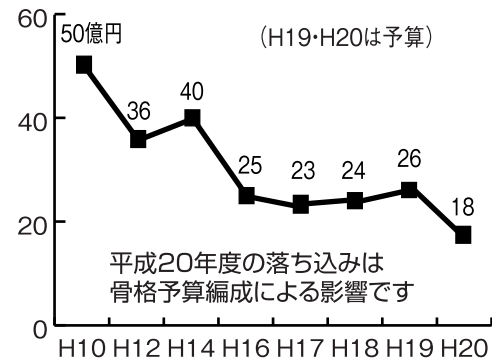
▼【グラフ5】地方債残高



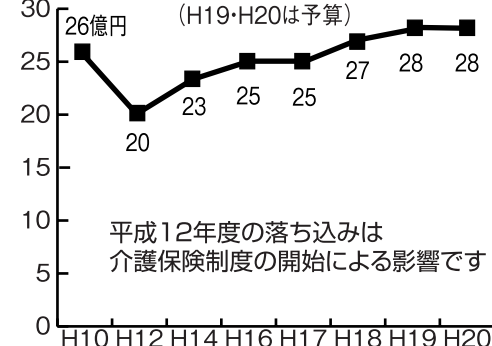
▼【グラフ6】人件費(退職手当を含む)・職員数の推移



▼【グラフ7】普通建設事業の推移



▼【グラフ8】扶助費の推移



歳入増の取組みを全庁挙げて工夫しながら、限られた歳入をその範囲内で、真に必要な事業分野に重点的に配分し、永続的に安定した財政運営が可能な仕組みを進めていきます

笠岡市では、県下でもいち早く、平成15年度に財政健全化計画を策定し、最重要課題として、財政の健全化に取り組んでいます。その進捗状況をグラフに表しながら説明します。

まず、グラフ4では、一般会計の歳出決算額（19、20年は予算を示しています。平成20年度は骨格予算による影響で、前年度より9億円の減となつていきます。

グラフ5は、一般会計の地方債残高、いわゆる市の借金の推移です。事業の選択と集中により、借金を抑制している効果が現れピーク時の平成10年度に比べ、約58億円残高を減少できており、順調にかつ着実に減つていきます。また、市債には、世代間の負担の均衡を図る目的もあります。公共施設などは長い期間利用されることから、建設した今の世代にだけではなく、負担を後年度にも求めるものです。（例えば学校建設は25年の償還期間で元金と利息を支払）

長い期間返済を続け、利息も支払っていくので、その借金の該当する総事業費、事業効果及び利用状況、並びに市全体の返済額と収入額のバランスを考えながら借金をすることが重要となっております。

グラフ6は、一般行政部門と教育部門の人件費及び職員数の推移です。職員の採用については、退職不補充を平成16年から3年間の実施により約70名の減、また各種手当のカットなどにより、人件費の抑制に努めています。平成20年度の増加は、退職予定者の増によるものです。

グラフ7は、普通建設事業の推移です。一度に多くの資金を必要とする事業については、中長期的な視点で検討し、年度ごとの負担を平均化しています。普通建設事業は、早くからその平均化に着手しており、ピーク時の平成5年度に比べ、近年は約4分の1となつていきます。

平成20年度は骨格予算による影響で、前年度より8億円の減となっております。

グラフ8は、扶助費の推移です。扶助費は簡単に言えば、福祉関係の予算です。高齢化の進展などに対応した福祉支援制度の充実を目指し、「一人にやさしい安心づくり」を重点化予算としています。平成12年度の一時の落ち込みは、介護保険制度の開始によるものです。